

○ 信用金庫法施行規則（昭和五十七年大蔵省令第十五号）

改正案	現行
<p>(証券専門会社等の業務等) 第七十条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 法第五十四条の二十一第一項第二号、第五十四条の二十二第七項、第五十四条の二十三第一項第一号又は第五十四条の二十四第二項に規定する内閣府令で定める会社は、金融商品取引所（金融商品取引法第二条第十六項に規定する金融商品取引所をいう。以下同じ。）に上場されている株式又は同法第六十七条の十一第一項の店頭売買有価証券登録原簿に登録されている株式の発行者である会社以外の会社であつて、次の各号のいずれかに該当する株式会社とする。</p> <p>一〜四 (略)</p> <p>五 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（平成十一年法律第百三十一号）<u>第五条第一項、第七条第一項、第九条第一項、第十一条第一項、第十四条第一項若しくは第十六条第一項に規定する認定を受けている会社又は同法第三十九条の第二項に規定する認定に係る同項の中小企業承継事業再生計画に従つて事業を承継している会社</u></p> <p>六〜八 (略)</p>	<p>(証券専門会社等の業務等) 第七十条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 法第五十四条の二十一第一項第二号、第五十四条の二十二第七項、第五十四条の二十三第一項第一号又は第五十四条の二十四第二項に規定する内閣府令で定める会社は、金融商品取引所（金融商品取引法第二条第十六項に規定する金融商品取引所をいう。以下同じ。）に上場されている株式又は同法第六十七条の十一第一項の店頭売買有価証券登録原簿に登録されている株式の発行者である会社以外の会社であつて、次の各号のいずれかに該当する株式会社とする。</p> <p>一〜四 (略)</p> <p>五 産業活力再生特別措置法（平成十一年法律第百三十一号）<u>第五条第一項、第七条第一項、第九条第一項、第十一条第一項又は第十六条第一項に規定する認定を受けている会社</u></p> <p>六〜八 (略)</p>

4
~
8
(略)

4
~
8
(略)